平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	小学校情報教育推進								継続
コード	24	－	93	－	02	－	00	予算事業名	小学校情報教育推進
担当部署	学校教育部		教育センター					予算事業コード	会計 10 款 10 項 02 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	法令による実施義務	義務ではない
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	実施計画事業名	小学校情報教育推進
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	個別計画等の名称	なし
細施策	4	小学校情報教育推進	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	社会の情報化の進展に対応できるよう、児童の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成する。そのために、小学校のコンピュータ及び周辺機器を計画的に更新し、環境を整備し、情報教育を推進する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	授業等で効果的な活用が図れるよう情報教育機器を整備する。各学校の活用状況を年3回調査する。教職員の指導力の向上を図るための研修会の充実を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		72,137	72,137	69,598	69,082	59,305	
（25年度予算額大幅増／減の理由）		機器導入による予算執行額の減により、予算額が大きく減少した。					
事業費	A	71,875	71,773	68,866	43,792	59,305	70,446
人件費	B	8,071	8,071	8,071	8,071	8,071	8,071
総コスト（C＝A＋B）		79,946	79,844	76,937	51,863	67,376	78,517
正規職員（1年間の従事人数）		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		79,946	79,844	76,937	51,863	67,376	78,517

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	授業におけるICT（情報通信技術）の活用授業回数	回	28.0	32.2	36.8	34.1	35.0	26年度	35.0
	指標の定義・説明		1学級あたり1年間にICT（情報通信技術）を活用した授業の実施回数						
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	%	66.8	68.7	68.9	75.0	76.6	27年度	79.8
	指標の定義・説明		コンピュータ等の情報機器を活用した授業ができる、ややできると答えた割合						
活動	教育用コンピュータ1台あたりの児童数	人/台	22.9	22.9	22.9	23.3	23.3	31年度	10.0
	指標の定義・説明		教育用コンピュータ総合数に対する1台あたりの児童数						
活動	普通教室のLAN整備率	%	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	31年度	100.0
	指標の定義・説明		全普通教室のうち、LANに接続している普通教室数の割合						
指標に基づく評価			ICTを活用できる教員数は大きく増加したが、コンピュータ活用回数の減少が見られ、各学校のコンピュータ保有数、校内LANの整備が遅れている。情報教育推進計画の見直しを図っていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1)　現在の課題と状況　　有効性に課題

文部科学省調査結果によると、教員のICTを活用して学習指導ができる教員の割合は、平成23年度の埼玉県平均69.0%、全国平均67.4%と比較し、高い数値となっている。周辺機器では、携帯型電子黒板を26台追加導入し、全国整備率73.1%のところ、川越市は100%とし、普通教室でコンピュータを活用できるよう整備している。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

ICTにかかわる文部科学省調査結果による比較では、コンピュータ1台あたりの児童数は、全国平均7.5人、埼玉県平均10．3人、川越市平均23.3人である。国の教育振興基本計画の目標値3.6人に向けて整備計画を推進している市町村も多い。また、校内LANの整備状況も全国平均81.5%、埼玉県平均69．0%、川越市6.4%であり、国の教育振興基本計画100%に大きく差がある。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

情報教育推進計画が滞り、パソコン機器の故障にも対応できなくなる。結果としてコンピュータ活用率の低下が見込まれ、情報モラルを含む情報活用能力の育成が図れない。情報機器の進歩に対応できる教職員の育成が図れない。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			学校教育部				教育センター	研修担当
事務事業名称			24	93	02	00	小学校情報教育推進	
今後3年間の方向性	25年度	拡　充	教育用コンピュータ計572台と職員室校務用パソコンの賃借料の更新をする。教育用コンピュータの保険料更新と周辺機器の整備をする。校内LAN敷設に関する研究をする。					
	26年度	拡　充	教育用コンピュータの保険料更新と、周辺機器の整備をする。校務用パソコンの保守管理をする。校内LANの敷設に関する研究をする。					
	27年度	拡　充	2校の教育用コンピュータ(校内LAN含む)の賃借料の更新をする。教育用コンピュータの保険料の更新と、周辺機器の整備をする。校務用パソコン及び周辺機器の更新と保守管理をする。					